

夏のボーナスが個人消費を刺激し、回復続く

～ 設備投資の拡大や東京五輪特需に期待 ～

(調査対象 2万3,927社、有効回答 1万45社、回答率 42.0%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

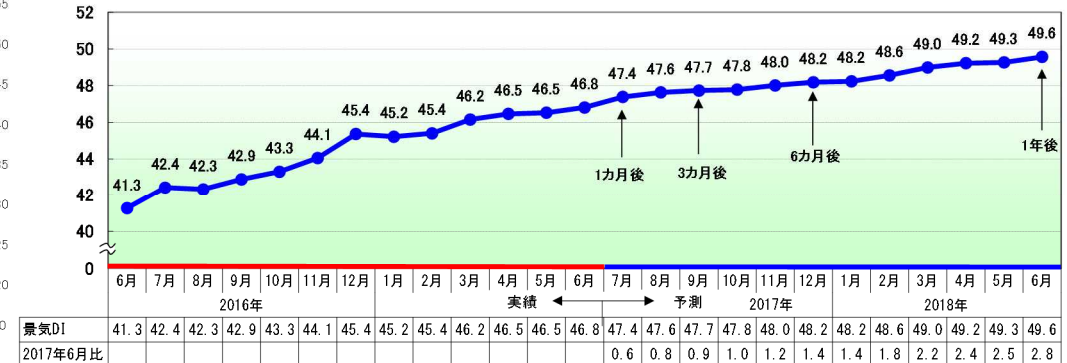
- 2017年6月の景気DIは前月比0.3ポイント増の46.8となり、前月の横ばいを挟みながら改善傾向で推移した。国内景気は、夏のボーナスが個人消費を刺激したほか、自動車関連生産の好調やIT需要の拡大が寄与し、回復が続いた。今後の国内景気は、海外情勢に不透明感が残るものの、輸出や生産の好調を受けた設備投資の拡大や東京五輪特需もあり、回復傾向が続くことが見込まれる。
- 『製造』『小売』『サービス』など5業界が改善、『運輸・倉庫』など4業界が悪化、『建設』が横ばいとなった。特に、耐久消費財関連の小売業が上向いた。また、IoTやAIなどのソフトウェア開発も活発化してきた。しかし、トラックドライバーなどの人手不足は深刻度を増しており、道路運送の景況感は大きく悪化した。
- 『北関東』『北陸』『東海』など10地域中7地域が改善、『北海道』『九州』の2地域が悪化、『東北』が横ばいとなった。『製造』や『小売』が8地域で改善するなど、各地域の基幹産業の改善が全体を押し上げる要因となったものの、深刻な人手不足が続く『運輸・倉庫』は9地域で悪化した。

< 2017年6月の動向 : 回復続く >

2017年6月の景気DIは前月比0.3ポイント増の46.8となり、前月の横ばいを挟みながら改善傾向で推移した。有効求人倍率(5月)が43年3カ月ぶりの高水準となり、日経平均株価も1年半ぶりに2万円を回復した。こうしたなか、夏のボーナスで支給対象者および総額の増加が見込まれることも消費マインドにプラスに働き、耐久消費財関連が好調な『小売』が同1.9ポイント増と大きく改善。加えて、国内や中国向け自動車関連の生産好調および電子部品の輸出拡大を受けた『製造』、IT需要の拡大が追い風となった情報サービスを含む『サービス』が景気を押し上げた。一方で、トラックドライバーの深刻な人手不足が響いた『運輸・倉庫』は悪化した。国内景気は、夏のボーナスが個人消費を刺激したほか、自動車関連生産の好調やIT需要の拡大が寄与し、回復が続いた。

< 今後の見通し : 回復傾向続く >

国内景気は、世界経済の拡大を受け輸出や生産の好調継続に加え、東京五輪開催に向けた建設関連特需や成長戦略推進が景況感を押し上げていくと見込まれる。また、好調な企業業績や人手不足による省力化需要を受けて大手を中心に設備投資が増加し、良好な雇用環境から個人消費は緩やかに拡大することが予測される。一方で、海外は米連邦準備制度理事会(FRB)のさらなる利上げや資産縮小、日欧EPA(経済連携協定)の行方が注目される。加えて、米欧の政治経済情勢や地政学的リスクの顕在化など、先行きに不透明感が残る。今後の国内景気は、海外情勢に不透明感が残るものの、輸出や生産の好調を受けた設備投資の拡大や東京五輪特需もあり、回復傾向が続くことが見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

規模別:『大企業』が5カ月ぶりに悪化、『中小企業』は『小売』が好調

- ・「大企業」が49.8（前月比0.1ポイント減）、「中小企業」が46.0（同0.4ポイント増）、「小規模企業」が44.4（前月と同水準）となった。「中小企業」が2カ月ぶりに改善した一方、「大企業」は5カ月ぶりに悪化した。
- ・「大企業」は、『建設』で雇用過不足DI（正社員）が63.0と高く、顕著な人手不足に直面しており景況感が大幅に悪化したほか、価格の高止まりや供給過多に直面している『不動産』など、10業界中5業界が悪化した。「中小企業」は、食料品小売や新車販売が好調な『小売』が大きく改善したほか、公共工事の増加や堅調な住宅リフォーム需要に加えて販売単価DIも50台を維持しており、『建設』や『製造』など7業界が改善した。

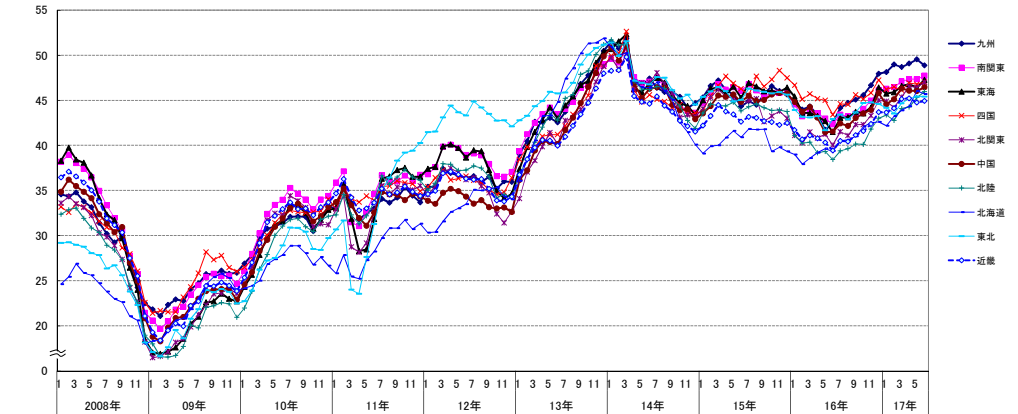
	16年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
大企業	45.1	46.6	45.7	46.5	46.5	47.0	48.4	48.2	48.3	48.9	49.4	49.9	49.8	▲0.1
中小企業	40.3	41.3	41.4	41.9	42.4	43.3	44.5	44.4	44.6	45.4	45.7	45.6	46.0	0.4
（うち小規模企業）	39.6	40.3	40.6	41.3	41.9	42.9	43.9	43.5	44.1	44.4	44.5	44.4	44.4	0.0
格差（大企業-中小企業）	4.8	5.3	4.3	4.6	4.1	3.7	3.9	3.8	3.7	3.5	3.7	4.3	3.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

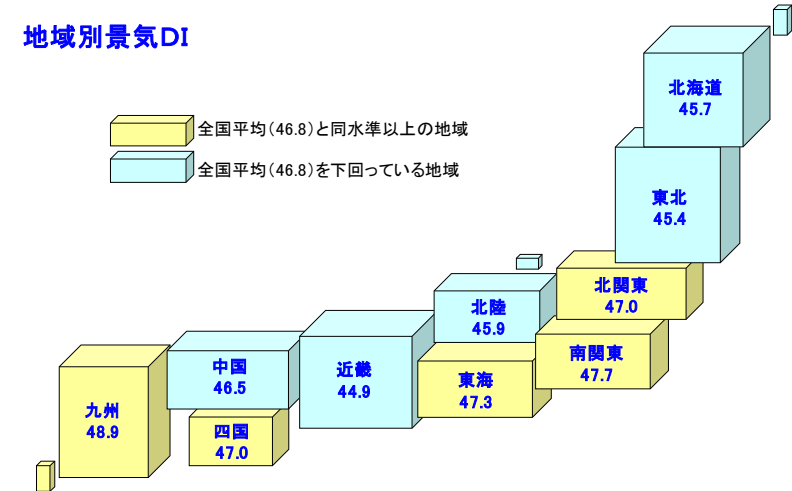
地域別:10地域中7地域が改善、地域基幹産業の改善が全体を押し上げ

- ・『北関東』『北陸』『東海』など10地域中7地域が改善、『北海道』『九州』の2地域が悪化、『東北』が横ばいとなった。各地域の基幹産業の改善が『製造』や『小売』などの景況感を押し上げる要因となったものの、深刻な人手不足が続く『運輸・倉庫』は9地域で悪化した。
- ・『北関東』（47.0）…前月比0.6ポイント増。2カ月連続ぶりに改善。『小売』（同0.9ポイント増）が家電・情報機器小売などの好調で3カ月連続の改善となった。また、大手自動車メーカーの生産好調により『製造』や『卸売』の関連業種も上向き、10業界中6業界が改善した。『北関東』は2014年7月（48.1）以来2年11カ月ぶりの高水準となった。
- ・『北陸』（45.9）…同0.6ポイント増。4カ月連続で改善。公共工事の増加で『建設』（同2.3ポイント増）が押し上げられたほか、『サービス』（同2.9ポイント増）は1年6カ月ぶりに50台を回復した。また、『製造』（同0.1ポイント増）は、スマートフォンなどの販売が好調で関連する精密機械の改善がみられるなど、10業界中4業界が改善した。
- ・『東海』（47.3）…同0.9ポイント増。2カ月ぶりに改善。『建設』（同1.3ポイント増）は、防波堤工事など公共工事が増加したほか、企業の設備投資も活発だった。また、『製造』（同1.5ポイント増）では、半導体やロボット関連の増産などで鉄鋼・非鉄・鋳業が大幅に改善しており、『建設』『製造』の2業界で『東海』の景気DIを0.7ポイント押し上げた。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	16年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
北海道	39.4	40.5	40.6	41.0	42.1	42.5	42.6	42.2	43.2	43.9	44.3	46.1	45.7	▲0.4
東北	42.9	43.4	42.9	43.6	44.7	44.8	44.6	44.2	43.6	44.7	45.2	45.4	45.4	0.0
北関東	40.0	41.5	41.1	42.3	42.3	43.3	45.0	44.9	44.2	45.4	46.6	46.4	47.0	0.6
南関東	42.3	43.4	43.2	43.5	44.0	45.0	46.1	46.3	46.5	47.1	47.4	47.3	47.7	0.4
北陸	38.4	39.4	39.6	40.2	40.1	41.8	43.0	43.4	42.8	44.1	44.3	45.3	45.9	0.6
東海	41.5	43.1	43.1	43.7	43.6	44.2	46.4	45.7	45.9	46.6	46.8	46.4	47.3	0.9
近畿	39.4	40.5	40.4	41.1	41.6	42.4	43.7	43.7	44.1	45.1	45.2	44.7	44.9	0.2
中国	41.5	42.4	42.2	43.0	43.6	43.9	45.8	44.6	45.1	46.3	46.1	46.0	46.5	0.5
四国	43.4	44.6	44.5	45.6	45.1	45.8	47.2	46.2	46.5	46.1	46.9	46.8	47.0	0.2
九州	42.5	44.2	44.7	45.1	45.6	46.7	48.0	48.1	49.0	48.7	49.1	49.5	48.9	▲0.6
格差	5.0	5.2	5.1	5.4	5.5	4.9	5.4	5.9	6.2	4.8	4.8	4.8	4.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	4月	5月	6月	
農・林・水産	47.0 ↑	45.4 ↓	45.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取り扱う商材の販売単価が高くなった(畜産サービス) ○ 入船の状況が良好(漁業協同組合) × 主要原料である生乳の減産が深刻(農業協同組合) × 肉用価格が高いため乳牛へ和牛の受精卵を移植し和牛生産したことにより、乳用牛の後継牛が不足している(農業協同組合)
金融	46.0 ↑	46.4 ↑	46.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株式市場が堅調に推移(投資業) △ 取扱高の伸長が鈍化傾向にある(クレジットカード) △ 資金需要は運転資金での動きがあるものの、設備投資については老朽化にともなう設備需要にとどまり良いと感じられない(信用協同組合・同連合会) × マイナス金利の影響で利ザヤが確保しにくくなっている(信用金庫・同連合会)
建設	49.0 ↓	49.5 ↑	49.5 →	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事の発注件数が増加している(電気配線工事) ○ 人手不足で発注単価が上がっている(型枠大工工事) ○ 客先で津波対策の防波堤工事が進捗中で、比較的土木・建築業者に余裕がある(給排水・衛生設備工事) × 公共事業の発注が沿岸部の地震津波対策事業に優先され、中山間地の事業が縮小しており、建設業界及び地域の景況感はあまり良くない(土木工事) × 1月～3月の繁忙期が終わり、4月～6月が毎年閑散期となるが、今年はその閑散期が例年と比較してひどい状態(木製建具工事) × 技術者不足、職人不足が顕著で、仕事が来ても頼めるところがない(内装工事) × 工事物件が少なく、受注金額も低い(一般電気工事)
不動産	49.7 ↑	50.7 ↑	49.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> △ 近隣地域の不動産価格が5年前に比べ1.2～3倍くらい高騰している(不動産代理業・仲介) × 不動産の売れ行きが悪化している(建物売買) × 空テナントの入居の引き合いがほとんどない(貸事務所) × 物件が供給過剰(貸事務所) × 梅雨時期・夏季の不動産業(賃貸)はやや悪い(不動産管理)
製造	46.7 ↑	46.9 ↑	47.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体製造装置業界が好調(金属表面処理) ○ あらゆる業種から堅調に受注できている(印刷) ○ 半導体やロボット関係が活況で、それに関係する仕事が出ている(鉄鋼シャースリット) ○ ご遷宮、サミット、菓子博と続き地元は多くの来訪者で賑わっている(ビール製造) ○ 原油価格の下落により、材料費およびユーティリティ費用が低減されている(印刷) × 前年まである程度流れていたストレッチ織物が停滞しており、その結果、忙しかった強燃物の燃糸スペースに空きが出てきた(ねん糸製造) × 原料価格の上昇を製品転嫁できている業種が見当たらない(工業用プラスチック製品製造)

【判断理由】 ○ = 良いと判断した理由 △ = どちらでもない理由 × = 悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声2（卸売～サービス）

業界名				現在	先行き
	4月	5月	6月		
卸売	43.2 ↑	43.1 ↓	43.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業の大型化は依然として進んでおり、これにともない大型農機への需要は順調（農業用機械器具卸売） ○ ホテルの新築が多い（配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売） ○ 自動車生産台数が安定している（鉄鋼卸売） ○ 受注・引合に加えて、外国為替も安定しており、業績面での不安が少ない状況（非鉄金属卸売） × 原料高騰による収益悪化が慢性化している（食肉卸売） × 地域の工務店、中堅ビルダーからの個人住宅プレカット受注が減少している（木材・竹材卸売） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体と建機が動き出し、国内の中小企業の設備投資に動きが感じられるようになる予想（精密機械器具卸売） ○ 東京五輪関連工事の増大や設備投資意欲の高揚に期待する（配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売） ○ 五輪特需ならびに震災復興需要などに支えられてではあるが、期待含み（鉄鋼卸売） △ 輸出の先行きが不透明。アメリカ経済がどうなるのか予測できない（鉄鋼卸売） × 売り上げは減少するが人件費は増加するという状況がますます進み、業界の疲弊は限界を超える（婦人・子供服卸売）
小売	39.8 ↓	40.2 ↑	42.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高価な自動車売れ出した（自動車（新車）小売） ○ トラック排ガス規制強化前の駆け込み需要（自動車用内燃機関製造） ○ 定年が近い方や財テクでヴィンテージカーを購入される方もおり、少し動き出したように感じる（中古自動車小売） △ 店頭販売は厳しい状況が続いている。ネット通販は好調だが店頭をカバーするほどではない。ふるさと納税で地場産品は好調（各種食品小売） × 被服費の一般家庭の支出が減っている（織物・衣服・身の回り品小売） × ガス使用量が減少する季節要因がある（燃料小売） × 結婚指輪の単価が下がる一方にある（貴金属製品小売） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 希望的観測も含めて良くなるだろう。地方都市のため、政策が行きわたるのが遅い（自動車（新車）小売） △ 主力商材である鶏肉が値上がり傾向。タイ産鶏肉の入手が難しくなっている。ブラジル産もそのあおりで値上がり傾向。その他海苔の値上がりなどもあり、利益を圧迫していきそう（料理品小売） × 大手宅配業者をはじめとする運賃値上げの影響がマイナスに働く（男子服小売） × 2018年4月に報酬改定を控えていて、売り上げダウンが予想される（医薬品小売） × 競争により販売価格が下落する（燃料小売）
運輸・倉庫	47.0 ↑	46.8 ↓	45.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業間に格差はあるものの、稼働率は安定的に推移している（普通倉庫） ○ 取引先から料金アップで受注できている（運輸に付帯するサービス） △ そろそろ夏の繁忙期が近づき貨物量が増加すると思われるが、未だその兆候は出ていない（一般貨物自動車運送） × 深刻な人手不足が続いている（一般貨物自動車運送） × 非常に荷物の動きが悪く、同業者の意見を聞いても運ぶ荷物がなくトラックが遊んでいる状態（一般貨物自動車運送） × 季節的要因として貨物の量が減っている（一般貨物自動車運送） × 景気のパロメーターである慰安旅行の数が増えていない（旅行業代理店） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 軽油が現状の単価水準でいけば、9月頃には昨年からの差額がほぼ消えて、業績（利益率・額）は好転すると予想する（一般貨物自動車運送） ○ 新しい取引先が多くなっており、新規事業拡大のMDが立ってきた（普通倉庫） ○ 関東圏を主とした計画と、地方の港湾土木系が活性化化する計画が多い（沿海貨物海運） ○ 工事物件の予定が徐々にには出はじめているうえ、五輪需要が目前に迫ってきている（一般貨物自動車運送） × 労働力の確保が進まない（一般貨物自動車運送） × 人件費の上昇に見合った適正料金の収受は難しい（一般貨物自動車運送）
サービス	50.9 ↑	50.4 ↓	50.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2016年度と比較すると工事が多いと感じる（建設機械器具賃貸） ○ レジャー関連は、県外からの顧客が引き続き好調に推移、梅雨入り後も好天に恵まれた事もあり、さらに需要の盛り上がりを後押ししている。インバウンド需要も2016年を大きく超過する状況が継続している（自動車賃貸） ○ IoTやAI等の影響により、半導体重要が高まりつつある（ソフト受託開発） ○ 首都圏の建設廃棄物処理単価が4月以降、若干値上がりしている（産業廃棄物処分） △ システム構築やソフトウェア開発案件が多くあるが、要員不足によりなかなか応えられていないのが実状（ソフト受託開発） × 一般マンションの売れ行きが下降気味（土木建築サービス） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪関連の建設投資に期待している（建設機械器具賃貸） ○ 建設関連の好調による設備投資が増える（経営コンサルタント） ○ 設備投資計画が堅調（一般機械修理） ○ 引き続き、人手不足あるいは人事コンプライアンス強化という流れは変わらない（業務請負） △ 市場金利が低金利といっても昨年より上昇しており、FRBの利上げ後も米国の市場金利はむしろ微減していることから、日米金利差が縮まると資本は流出する可能性がある（不動産鑑定） × 仕事があっても人が集まらない。正社員採用は見通しが立たずリスクが高すぎるなど、仕事を受注し進めていくというプロセスがスムーズに進まない（書籍制作）

【判断理由】 ○＝良いと判断した理由 △＝どちらでもない理由 ×＝悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,927社、有効回答企業1万45社、回答率42.0%)

(1) 地域

北海道	516	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,136
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	616	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,690
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	693	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	555
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,258	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	308
北陸(新潟 富山 石川 福井)	543	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	730
合計			10,045

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	53	小売	飲食料点小売業	66	
金融	118	(432)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	31	
建設	1,431		医薬品・日用雑貨品小売業	27	
不動産	295		家具類小売業	9	
製造	飲食料品・飼料製造業		314	家電・情報機器小売業	43
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		113	自動車・同部品小売業	62
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		231	専門商品小売業	140
	パルプ・紙・紙加工品製造業		106	各種商品小売業	50
	出版・印刷		188	その他の小売業	4
	化学品製造業		414	運輸・倉庫	455
	鉄鋼・非鉄・鋳業		498	飲食店	43
	機械製造業	453	電気通信業	12	
	電気機械製造業	331	電気・ガス・水道・熱供給業	7	
	輸送用機械・器具製造業	100	リース・貸貸業	109	
(2,905)	精密機械・医療機械・器具製造業	67	旅館・ホテル	24	
	その他製造業	90	娯楽サービス	58	
	飲食料品卸売業	344	放送業	14	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	185	メンテナンス・警備・検査業	158	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	339	広告関連業	106	
	紙類・文具・書籍卸売業	112	情報サービス業	424	
	化学品卸売業	276	人材派遣・紹介業	55	
	再生資源卸売業	37	専門サービス業	227	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	293	医療・福祉・保健衛生業	97	
	機械・器具卸売業	876	教育サービス業	21	
(2,812)	その他の卸売業	350	その他サービス業	146	
	合計		合計	10,045	

(3) 規模

大企業	2,069	20.6%
中小企業	7,976	79.4%
(うち小規模企業)	(2,577)	(25.7%)
合計	10,045	100.0%
(うち上場企業)	(275)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2017年6月19日～30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2017

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。